

令和4年度予算概要

施設運営事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図り、公共の福祉の増進に寄与するために昭和39年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、現在は、上屋、貯木場、荷役機械及び埠頭用地を提供する事業を行っている。

令和4年度は、上屋25棟、貯木場8か所、荷役機械5基、埠頭用地2,401,897㎡の提供を予定している。

令和4年度提供施設等の管理運営を主とする収益的収支予算のうち、収入は39億7,100万円で、主なものは、上屋関係8億5,204万6千円、貯木場関係3億2,710万1千円、荷役機械関係1億3,200万1千円、埠頭用地関係24億1,437万6千円の各使用料・貸付料及びその他営業収益1億1,318万9千円のほか、長期前受金戻入等の営業外収益1億3,227万7千円である。

一方、支出は30億9,000万円で、前年度と比べて2.6%増となっている。その主なものは、上屋関係2億9,310万3千円、貯木場関係1億9,666万2千円、埠頭用地関係3億8,857万8千円の各施設等の管理運営に直接要する経費のほか、一般管理に要する費用1億6,122万2千円、上屋・貯木場・埠頭用地の各施設等の維持補修費として4億8,650万円、共通経費等一般会計負担金6億4,604万3千円及び固定資産の減価償却費5億120万1千円のほか、営業外費用6,754万8千円、一般会計への委託工事の解消に伴う増員に係る退職給付引当金繰入額等の特別損失3億3,872万9千円である。

建設改良等の予算としての資本的収支予算のうち、支出は20億9,700万円で、前年度と比べて54.3%減となっている。その主なものは、金城ふ頭護岸築造工事等の建設改良費17億5,919万4千円、企業債の償還金3億3,780万6千円である。

一方、その財源としては、埠頭用地整備に充てる企業債4億4,600万円を予定し、なお資本的収入が支出に不足する額16億5,100万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものである。

収入

| 会計区分 | 令和4年度予算額 (千円) | 令和3年度予算額 (千円) | 対前年度比較増減額 (千円) | 対前年度比較伸率 (%) |
|---------------|------------------|------------------|-------------------|-----------------|
| 施設運営事業 | 4,417,000 | 6,298,030 | -1,881,030 | -29.9 |
| 施設運営事業（収益的収入） | 3,971,000 | 4,098,000 | -127,000 | -3.1 |
| 施設運営事業（資本的収入） | 446,000 | 2,200,030 | -1,754,030 | -79.7 |

支出

| 会計区分 | 令和4年度予算額 (千円) | 令和3年度予算額 (千円) | 対前年度比較増減額 (千円) | 対前年度比較伸率 (%) |
|---------------|------------------|------------------|-------------------|-----------------|
| 施設運営事業 | 5,187,000 | 7,601,000 | -2,414,000 | -31.8 |
| 施設運営事業（収益的支出） | 3,090,000 | 3,013,000 | 77,000 | 2.6 |
| 施設運営事業（資本的支出） | 2,097,000 | 4,588,000 | -2,491,000 | -11.9 |

埋立事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展と臨海用地開発を図り、もって公共の福祉の増進に積極的に寄与することを目的として、昭和39年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、鋭意、臨海用地造成事業を進めている。

現在進めている主な造成事業は西部臨海土地造成で、第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地において用地整備を進めている。また、第1貯木場北側埋立地においては、土地造成を目的とした護岸整備等を進めている。

埋立しゅん功地における土地売却状況は、令和3年度末で、売却予定面積に対し、98.0%が売却済みである。

企業の立地状況は、南部地区においては、新宝ふ頭の自動車輸出基地、東海元浜ふ頭の製鉄、北浜ふ頭及び南浜ふ頭の電力、石油精製等の基幹産業が進出している。また、西部地区においては、電力、木材、航空宇宙産業、造船、鋼材加工業等が立地し、特に飛島ふ頭には、コンテナふ頭の背後に一大流通基地として倉庫が林立し、活気に満ちている。

令和4年度の清算地区の土地売却及び維持管理を主とする収益的収支予算のうち、収入は3億7,700万円で、主なものは、受取利息、埋立地貸付料等の営業外収益3億7,698万円である。

一方、支出は8億4,100万円で、主なものは、一般管理費、維持補修費等の営業費用7億4,055万8千円及び引当金の追加計上等の特別損失5,592万3千円である。

これらの収益的支出予算の対前年度比率は37.6%増となっている。

次に、臨海用地造成を主とする資本的収支予算のうち、収入は9億1,300万円で、雑収入が5億4,238万5千円、貸付金返還金が3億7,061万5千円である。

一方、支出は9億4,200万円で、西部地区埋立事業費5億5,120万円、南5区埋立事業費6,360万円、総係費2億4,892万4千円、雑支出7,827万6千円である。

これらの資本的支出予算の対前年度比率は81.0%減となっている。

収入

| 会計区分 | 令和 4 年度予算額 (千円) | 令和 3 年度予算額 (千円) | 対前年度比較増減額 (千円) | 対前年度比較伸率 (%) |
|--------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------|
| 埋立事業 | 1,290,000 | 2,061,000 | -771,000 | -37.4 |
| 埋立事業 (収益的收入) | 377,000 | 378,000 | -1,000 | -0.3 |
| 埋立事業 (資本的收入) | 913,000 | 1,683,000 | -770,000 | -45.8 |

支出

| 会計区分 | 令和 4 年度予算額 (千円) | 令和 3 年度予算額 (千円) | 対前年度比較増減額 (千円) | 対前年度比較伸率 (%) |
|--------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------|
| 埋立事業 | 1,783,000 | 5,566,000 | -3,783,000 | -54.3 |
| 埋立事業 (収益の支出) | 841,000 | 611,000 | 230,000 | 37.6 |
| 埋立事業 (資本の支出) | 942,000 | 4,955,000 | -4,013,000 | -81.0 |